

\ 1 時 間 で 作 成 ! /

BCPマニュアル

トヨクモ株式会社

はじめに

BCPは、地震や津波などの自然災害や新型コロナウイルスのような感染症の蔓延、サプライチェーンの途絶など、突発的に不測の事態に陥ってもリスクを回避して重要な事業を継続し、迅速に復旧するために必要な計画です。

自社の事業形態にあった、BCPを作成して運用できれば、営利活動および従業員や顧客、取引先の保護、さらには企業の存続を守ることにつながるでしょう。

BCPは、リスクマネジメントの一環として、企業のスタンダードになりつつあります。あらゆるリスクを想定し、どのような状況でも安定した事業経営ができるよう、ぜひBCPを作成して、活用しましょう。

本資料では、中小企業診断士の竹上将人氏監修のBCPテンプレートに沿って、BCP作成の手順と注意点をご紹介します。あなたのBCP作成の負担軽減につながれば幸いです。



目次

1.表紙・目次	1
2.BCPの基本方針	3
3.重要商品提供のための対策	4
4.緊急時の体制	5
5.BCPの発動フロー	7
6.BCPの運用	8
7.その他参考情報	9

トヨクモ株式会社

1. 社名を記入する

事業継続計画

Business Continuity Planning

平成 27 年 11 月 10 日 作成
平成 29 年 4 月 10 日 改訂 (第 2 版)
令和 元 年 10 月 24 日 改訂 (第 3 版)
令和 3 年 10 月 15 日 改訂 (第 4 版)

2. 作成日を記入する

いつ作成・改訂したものか分かるよう、
更新のたびに日時を記載しましょう。

目次

目次	1
1. BCPの基本方針	2
(1) 目的	2
(2) 基本方針	2
(3) 重要商品	2
2. 緊急事態の位置付けと被害想定	3
(1) 緊急事態の位置付け	3
(2) 被害想定	3
3. 重要商品提供のための対策	4
(1) 事前対策のステップ	4
(2) 事前対策の検討	4
4. 緊急時の体制	6
(1) 緊急時の統括責任者	6
(2) 災害対策本部について	6
(3) BCPについて	6
5. BCPの発動フロー	7
6. BCPの運用	8
(1) BCPの定着	8
(2) BCPの見直し	8
7. その他参考情報	9
(1) 新型インフルエンザ（強毒性）の被害想定	9
(2) ハザードマップ	10
(3) 避難場所	11
(4) 主要な連絡先	12

1. BCPの基本方針

(1) 目的

本計画は、緊急事態（地震の発生等）においても、従業員及びその家族の安全を確保しながら自社の事業を継続することを目的として策定したものである。

(2) 基本方針

当社は、以下の基本方針に基づき、緊急事態における事業継続に向けた対応を行う。

チェック	基本方針
☒	人命（従業員・顧客）の安全を守る
☒	自社の経営を維持する
☒	顧客からの信用を守る
☒	供給責任を果たし、従業員の雇用を守る
☒	地域経済の活力を守る

(3) 重要商品

緊急事態においても、自社で優先的に継続もしくは復旧させる商品・サービス（以下、重要商品という）は、以下のとおりである。

重要商品名
安否確認サービス

4. 基本方針を確認しチェックを入れる

基本方針のチェック部分は、いずれも企業が重視すべき事項であるため、すべてにチェックを入れましょう。

2

5. 重要商品を定める

最も優先して継続を目指す自社商品・サービスを1つに絞り、「重要商品」の記入欄に書き入れます。

ポイント

緊急時に複数事業を同時継続させることは難しく、中途半端にリソースを分散させ結果的に全ての事業が停止してしまうことを防ぐため、重要商品は1つに絞ることを推奨します。

3. 重要商品提供のための対策

(1) 事前対策のステップ

重要商品（安否確認サービス）を提供するための事前対策の手順は以下のとおりである。



(2) 事前対策の検討

経営資源ごとの事前対策チェックリスト

STEP 1			STEP 2		
資源	項目	チェック	何を	誰が	
ヒト	従業員	従業員の安否確認ルールの決定や安否確認手段の確保を行っているか？	災害時に一斉送信される安否確認サービスに回答する。	自動	
	緊急時	緊急時に必要な従業員が出社できない場合に、代行できる従業員を育成しているか？	リモートでの可能業務を拡大、全業務の複数人カバー体制を目指す。	担当役員	
モノ	什器や棚等	什器や棚等、設備を固定しているか？	怪我が発生しないように棚以上の高さがあるものは固定を行い、棚への物品配置も配慮する。	担当役員	
	代替調達	代替調達や代替提供等、業務を代替して行う手段を確保しているか？	- すぐに業務を再開できるようにクラウド上の情報を集約する。 - クラウド上のデータもバックアップを行う。	担当役員	

4

STEP 1			STEP 2		
資源	項目	チェック	何を	誰が	いつ
情報	重要なデータ	重要なデータを特別に保管(バックアップ、耐火金庫等)しているか？	- 印鑑は、金庫に保存する。 - データは、クラウド上に保存し、バックアップも行う。	担当役員	随時
	緊急時	緊急時に取引先等へ情報を発信、取引先等の情報を収集する手段を整備しているか？	クラウドサービス (kintone) を利用して、情報交換を行う。	担当役員	災害発生時
カネ	繰上り	繰上りが停止した場合に、必要な運転資金を把握しているか？	財務状態の把握	山本	毎月の試算表作成時
	緊急時	緊急時に運転資金として活用できる現金・預金を準備しているか？	現金の確保	山本	財務状況悪化時
その他	取引先	取引先及び同業者等と災害発生時の相互支援について取り決めてしているか？	重要商品については、自動的に復旧できるシステムを構築する。	山本	毎月行う第1月曜に確認
	災害発生時	災害発生時に帰宅困難者に対して支援できるか？	気温の変化や風雨から身を守る防風、防水、保温シートを従業員分確保する。	石井	随時

5

6. 重要商品を提供するための対策を作成する

「ヒト・モノ・情報・カネ・その他」といった5つの経営資源にフォーカスして、具体的な対策を考案していきます。事業内容に応じた「緊急時に想定される問題」を列挙して、それらに対する事業継続のための具体案を書き入れましょう。

ポイント BCPマニュアル作成のプロセスの中で最もボリュームのある項目であり、特に注力して作成すべきポイントです。

4. 緊急時の体制

(1) 緊急時の統括責任者

地震等の災害発生により、緊急事態となった際の統括責任者及び代理責任者は以下のとおりとする。

統括責任者の役割	統括責任者	代理責任者 1	代理責任者 2
全社の対応に関する重要な意思決定 及び指揮命令	社長	田里	石井

(2) 災害対策本部について

災害対策本部の設置基準

設置基準
- 震度 4 以上の地震が起きた時 - 自社への直接的被害により事業に影響が出るような状況が発生した時 - その他、社長が必要と判断した時

災害対策本部の設置場所

第 1 候補	第 2 候補
aaa	aaa

(3) BCP について

BCP の発動基準

発動基準
- 震度 6 弱以上の地震が起きた時 - その他、社長が必要と判断した時

7. 緊急時の責任者・代理責任者を設定する

最緊急時には、一般的には社長がリーダーシップを発揮して場を仕切る役割に相応しいでしょう。しかし、緊急時は社長が会社にはいない可能性も考えられるため、代理責任者を設定しておきましょう。

ポイント 代理責任者は、1名だと緊急時に不在である懸念が残るため、2名設定しておくことを推奨します。また、指揮命令が混乱してしまうことを防ぐため、代理責任者のどちらが優先的に責任者として場を仕切るのか明確にしておきましょう。

4. 緊急時の体制

(1) 緊急時の統括責任者

地震等の災害発生により、緊急事態となった際の統括責任者及び代理責任者は以下のとおりとする。

統括責任者の役割	統括責任者	代理責任者 1	代理責任者 2
全社の対応に関する重要な意思決定 及び指揮命令	社長	田里	石井

(2) 災害対策本部について

災害対策本部の設置基準

設置基準
- 震度 4 以上の地震が起きた時 - 自社への直接的被害により事業に影響が出るような状況が発生した時 - その他、社長が必要と判断した時

災害対策本部の設置場所

第 1 候補	第 2 候補
aaa	aaa

(3) BCP について

BCP の発動基準

発動基準
- 震度 6 弱以上の地震が起きた時 - その他、社長が必要と判断した時

8. 災害対策本部設置の基準・設置場所、BCPの発動基準を決める

災害対策本部を設置する基準と設置場所、BCPの発動基準を決めておきましょう。災害対策本部は緊急時の中枢機能なので、確実に機能するようにしておくことが重要です。

ポイント

災害対策本部発動基準とBCP発動基準では、災害対策本部発動基準の方を低く設定するケースが多いです。その理由は、自社に影響がない場合でも仕入先などへの影響で事業継続に支障がある場合もあり、そういった場合に状況を確認する必要があるからです。影響がないと判断すればBCPを発動せず、すぐに解散という段取りになります。

5. BCP の発動フロー

BCP 対応	行動内容例	担当責任者	
		第一順位	第二順位
統括	- 全社の対応に関する重要な意思決定、指揮命令、統括 - BCP 対応拠点の立ち上げ	aaa	aaa

緊急事態発生

人命の安全確保	- 避難計画に基づく従業員の避難の実施 - 防災備蓄品を用いた救援活動 - 二次災害防止対応 - ルールに従い従業員・家族の安否確認実施 - 被災した従業員対応	aaa	aaa
---------	--	-----	-----



地域貢献	初期消火、瓦礫処理による避難経路確保等周辺地域の安全確保に協力	aaa	aaa
被災状況把握	事業所建物、設備、通信システム等の被害状況の確認	aaa	aaa



対外的な情報発信 および情報共有	- 顧客、関連会社の被災状況の収集、インフラの被災・復旧状況把握 - 自社主要拠点の被害状況、稼働状況の情報発信	aaa	aaa
---------------------	---	-----	-----



復旧作業	- 関連企業と協力した片付け - 施設・設備、データの復旧作業 - 安否確認による出勤可能人員や材料の確保状況、取引先の要望に基づき生産計画を立てる	aaa	aaa
地域貢献	周辺地域の被災建物の片付け等に協力し復旧活動に貢献	aaa	aaa



対外的な情報発信 および情報共有	- 重要業務の再開 - 各種取引先への連絡、調整 - 行政、業界団体への対応 - 対外的な情報発信	aaa	aaa
重要業務の再開	業務再開、各種取引先への連絡・調整	aaa	aaa

7

9. BCPの段階ごとの担当者を記入する

BCPの段階ごとの担当責任者を2名ずつ設定しておきましょう。

6. BCP の運用

(1) BCP の定着

BCP の重要性や進捗状況等を社内に周知するため、定期的に従業員に対して、以下の教育を実施する。

教育計画

誰が	何を	いつ
経営者	従業員に対して、BCP の進捗状況や問題点を説明する	毎年 1 回以上
aaa	避難訓練・安否確認訓練の実施	aaa
aaa	シミュレーション訓練（図上訓練）の実施	aaa

(2) BCP の見直し

BCP の実効性を確保するため、以下の基準に基づき BCP の見直しを行う。

BCP を見直す基準

いつ	どのように
- 日頃の顧客管理、仕入先管理の結果に大幅な変更があった場合 - 商品・サービスの変更・追加、人事異動等があった場合	BCP を見直す必要があるか検討を行い、その必要があれば即座にその変更を BCP に反映する
毎年 1 回以上	事前対策の進捗状況や問題点をチェックし、必要に応じて BCP を見直す
毎年 1 回以上	訓練を行った後、問題点をチェックし、必要に応じて BCP を見直す。

8

10. BCPを運用するうえでの規則を作成する

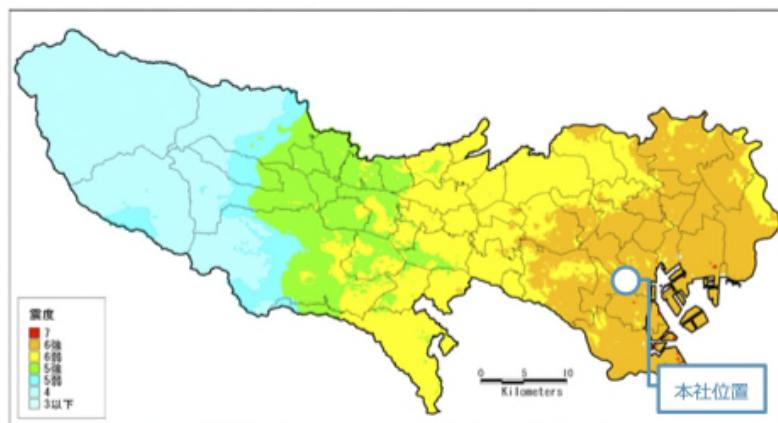
BCPは作成しただけでは意味がありません。定期的に従業員を教育したり、計画を見直したりする必要があります。年に1度以上訓練を行い、教育と見直しを行うことを推奨します。

ポイント

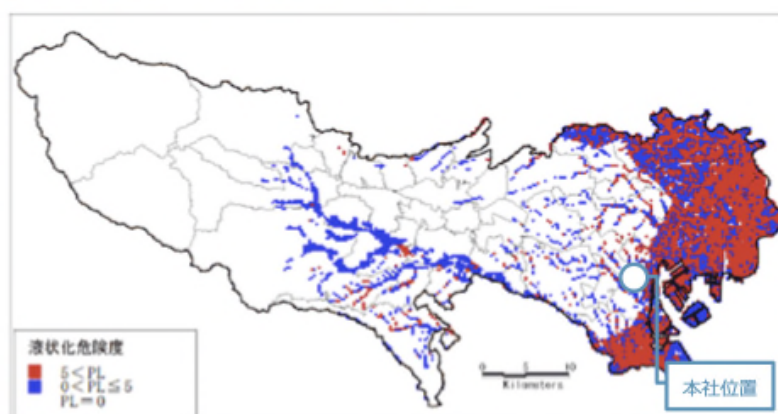
業種によっては経営資源の「人・物・金」が頻繁に変更されます。こういった状況の変化があった際にはBCPを見直しを推奨します。

(2) ハザードマップ

東京湾北部地震 (M7.3)



被害の地域分布の特徴 (東京湾北部地震) : 液状化



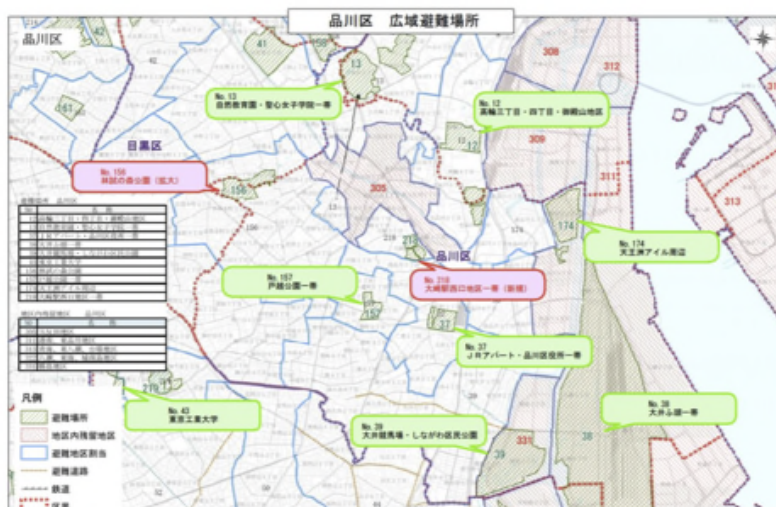
10

11. ハザードマップを掲載し、自社位置を書き入れる

自社のリスクを把握するため、過去の地震における震度、液状化現象や土砂災害の発生具合等のハザードマップを掲載し、自社の位置を書き入れておきましょう。

(3) 避難場所

上大崎3丁目は東京都震災対策条例に基づき「自然教育園・聖心女子学院一帯」が広域避難場所として指定されています。地震が発生した際は、まずは自席にて身を守り、その後安否確認サ―ビスなどの指示に従って落ち着いて避難・行動して下さい。



11

12. 避難場所の地図を掲載する

避難場所の地図を掲載しておきましょう。

(4) 主要な連絡先

区分		連絡先名	電話番号
ライフライン	電気	東京電力	0120-995-002
	水道	水道局お客様センター	03-5326-1101
	ビル管理	株式会社東急コミュニティー	03-5435-4156
	ビルセキュリティ	株式会社東急コミュニティー JR 東急目黒ビル 防災センター	03-5435-4156
	警察	警視庁災害対策課	03-3581-4321
行政・団体等	消防	東京消防庁	03-3212-2111
	防災対策一般	東京都総務局総合防災部	03-5388-2453
医療機関	総合検診	オーバルコート健診クリニック	03-5408-8181
救急法	日本赤十字社	東京都支部事業救援課	03-5273-6744

12

13. 主要な連絡先をまとめる

主要な連絡先を掲示板にまとめておくことで、緊急時の連絡に手間取る懸念が解消されます。

あしがき

BCP作成は、ゼロからスタートすると、ガイドラインを読み込むだけでも相当な時間と労力を要します。初めてだと解らない言葉や周辺情報を検索したり調べたりするだけでも大変です。また、人手不足でBCP策定にまで人を割くことができない状況では、外部の力に頼るしかありません。

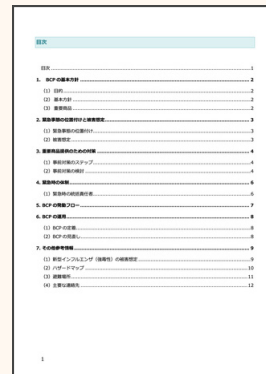
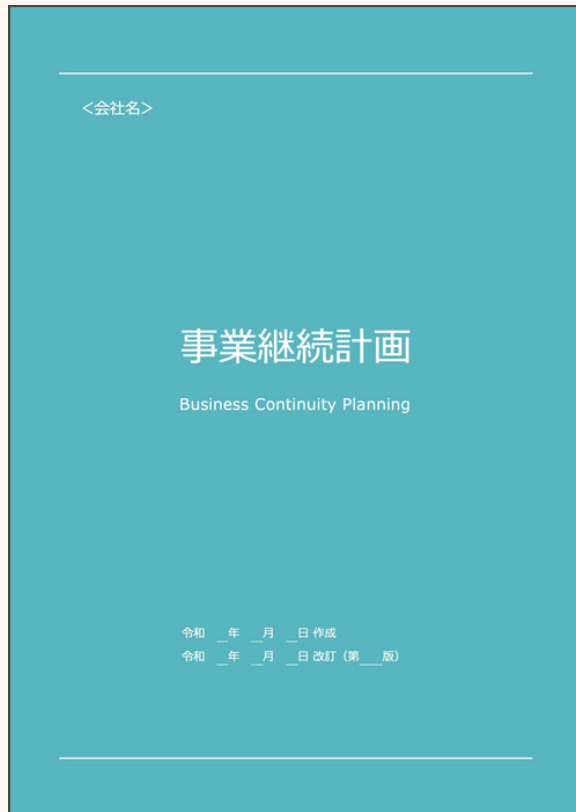
もし、大手コンサルティング会社に依頼する場合、料金は数百万円度かかることもあるようです。中小企業診断士などの個人事務所でも100万程度～となっており一定の費用がかかることは否めません。

そこでBCPテンプレートを活用することで、BCPの作成時間を大幅に短縮可能です。本テンプレートで、まずはスピード重視でBCPを作成しましょう。事業継続力強化の第一歩になるようお願いしております。

※本資料に掲載のBCPテンプレートは、2023年9月時点のものです

BCPを作成するなら活用したい！

直接編集ができるBCPテンプレート 本マニュアルに沿って簡単に作成できます



このBCPテンプレートは中小企業庁が公開している入門コースのBCPマニュアルを、「中小企業診断士で愛知県中小企業診断士協会BCP&リスクマネジメント研究会代表、愛知県庁や全国自動車整備協業協同組合協議などの支援実績も多数ある竹上将人氏監修」のもと、わかりやすく再構成したものです。

監修者より一言

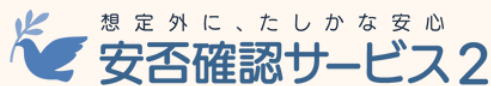
こちらのテンプレートは企業目線で作成されたわかりやすさが特徴のと、災害発生時の事業継続を考えたときに必要なポイントが網羅されています。ぜひご活用ください。

無料ダウンロードはこちら

https://www.anpikakunin.com/docs/bcp_document.zip

＼ BCPの初動対応をサポートします！／

従業員の安否確認、集計を自動化 コミュニケーション機能で円滑な初動対応を実現



導入社数は3,000以上！



月額6,800円～
初期費用なしで利用可能！

防災担当者に代わって、休日や夜間
など時間を問わずシステムが自動で
従業員の安否確認を行います。
コミュニケーション機能でオンライン
で対策指示もできます。

製品資料ダウンロード・30日間の無料お試しはこちらから

<https://www.anpikakunin.com/>

監修者 竹上 将人

名古屋市中小企業振興センターにて、中小企業診断士として中小企業に対する経営診断業務、BCP策定支援・啓発普及業務を経験。平成26年4月に竹上経営コンサルティングオフィスとして独立しBCPをメイン業務に事業再生などの経営コンサルティングやセミナー講師として活動しています。



BCPコンサルティングの実績はトップクラスで、これまで製造業、建設業、介護施設など数十社のBCP策定支援を行っています。また、セミナー講師として、全国自動車整備協業協同組合、名古屋市、名古屋商工会議所、岐阜商工会議所、羽島商工会議所、あいち産業振興機構、豊川信金などBCPを中心に実績があります。

<https://www.takegami-consulting.jp/>

編集者 みんなのBCP編集部

みんなのBCPでは、防災・BCPのトピックスや緊急時の安否確認など企業の防災担当者にお役立ち情報を発信。最新の防災・BCP対策の方法、専門家や企業担当者などのインタビュー記事を多数掲載しています。



<https://bcp-manual.com/>



トヨクモ株式会社

〒141-0021 東京都品川区上大崎3丁目1-1 JR東急目黒ビル 14階

<https://www.toyokumo.co.jp/>

2023年9月版